

子育て世帯等から見る
これからの市営住宅
について



水沼日出夫
議員

本市における市営住宅への潜在的需要層の特徴は、単身高齢者世帯と子育て世帯です。中でも平成27年度に入居できなかった24家族のうち、19家族が子育て家族であったことから、子育て最優先の生活の実現を望むという、差し迫る現実的なニーズが明らかになっています。

そこで、少子高齢化や、人口減少問題への対策などの社会的要請も高まる中、本市における市営住宅供給面での現状と、国や県の動向も見据えた将来的ビジョンを伺います。

○都市整備部長

本市の市営住宅管理戸数は、平成27年4月1日現在で政策空き家を除くと9団地406戸あり、空き家が発生した際に入居者を募集しています。市営住宅では、居住者ニーズや社会的要請に可能な限り配慮しており、新たに入居者募集を行う前には、バリアフリー

化などを行い、住みやすい住戸に改修しています。

市営住宅の今後の方針として、用地取得やインフラ整備などの初期費用を抑え、社会環境に応じた柔軟な供給が可能な「借上型市営住宅制度」により整備していきます。

また、民間賃貸集合住宅の活用について、国では公営住宅の関係法令の改正を目指す動きがありますが、本市では法令や社会環境の変化を見極めながら検証していきます。

このほか

○自治会集会所等コミュニケーション助成事業の課題について

商業の現状について



進 山崎
議員

市内の中心市街地の商業は西武春日部店の閉店もあり、元気がないと感じます。商店街や商業に元気がなければ、まちの活性化はありません。そこで、市ではこの状況をどのように捉えているのか。また、個人店舗や商店街との共存をどのように考えている

のか伺います。

さらに、商業の活性化と中心市街地のにぎわいの創出など、今後の商店街の支援と地域経済の活性化の取り組みについて伺います。

○環境経済部長

西武春日部店の閉店や既存商店街の不振については、近隣の大型商業施設の出店による競合で客離れが起きていると考えています。また、パソコンなどで手軽に注文ができるなど、商業環境の変化が影響していると考えています。

個人店舗と商店街の共存では、本市は多くのイベントがあることから、個人店舗や商店街の皆さまは、これらを通じて積極的に努力されており、市としても商工団体と連携し、商店街を積極的に支援する必要があると考えています。

商業活性化への支援として、商店街の環境整備、にぎわいの創出、活性化を図るための事業を実施する団体へ財政的支援を実施しています。今後商店街自らの主体的な取り組みを支援し、商工団体との連携で魅力や活力のある商店街づくりを推進していきます。

このほか

○市政運営について

保育料無料化で
「子育てするなら春日部に」



今尾 安徳
議員

全国的に保育所の待機児童問題や、子どもの貧困、母子世帯の貧困など、さまざまな問題が起きています。

一方、本市では2003年をピークに人口減少が国の動向よりも早く始まっており、特に子育て世代の転出超過は大変深刻な問題であると思います。

子育て世代の一番の願いは、「子育てに係る経済的負担の軽減」であるということも含めて、保育料を無料にして、低所得世帯の経済的負担を軽減し、一定所得を持つ子育て世代の転入促進を図ることで、市の担税力の向上にもつながるものと考えています。

そこで、市長に保育料無料化に対する考えと、人口減少対策の一つとして保育料を無料化することを、どのように考えているのか伺います。

○市長

保育所の運営については、

一過性のものではなく、利用者である保護者の方にもご理解をいただき、質の高い事業内容を継続的に実施することが必要であることから、一定の負担をしていただくものと考えています。

また、人口減少対策としては、単に保育料を無料にするのではなく、これまでも積極的に取り組んできた子育て支援策をバランスよく進めていくことが本市の魅力を高めるものと考えています。

このほか

○安心して利用できる公民館



市内保育所の様子

**要支援高齢者に心寄せ
重症化させない
「地域支援事業」を**



並木 敏恵
議員

医療介護総合法により、遅くとも平成29年4月までに「要支援」の高齢者のホームヘルプサービスとデイサービスは介護保険ではなく、市町村が行う「地域支援事業」に移行されます。その中で、厚生労働省は、資格の無いボランティアなどを担い手として想定しています。一人一人に適した支援を行うために、専門的な知識と経験は欠かせません。そこで、市の準備状況と基本姿勢を伺います。

また、すでにホームヘルプサービスやデイサービスを「地域支援事業」に移行した自治体で、介護からの「卒業」と称してサービスの打ち切りを迫る例があります。本市では、サービスの低下や打ち切りなどをせず充実させるべきですが、市の考えを伺います。

○健康保険部長
準備状況としては、介護保険課を中心に、社会福祉協議

会や地域包括支援センターなどの関係機関と定期的に協議を進めています。基本姿勢として、多様なニーズに応えるには、NPO、民間事業者、ボランティアなどと連携しながら、身近で提供できる体制作りが必要と考えています。

新しい総合事業は、「卒業」や「打ち切る」といったものではなく、介護予防や改善で自立を目指すことが本来の目的であると考えています。

このほか

○新市立病院は「市立医療センター」にふさわしく市民の命と健康を守る拠点に



第1地域包括支援センター

**電力の自由化と
新電力導入について**



古沢 耕作
議員

平成28年4月1日から、「電力の小売り全面自由化」が始まり、これからは一般家庭でも、電力会社を自由に選ぶことができるようになります。そして重要なことは、もし太陽光など自然エネルギーで作られた電力を多くの消費者が選べば、その分野への投資が増え、逆に人気のない電力には「経済の論理」から投資が減っていきます。例えば、それが原発による電力であれば、当然、その再稼働や新設はやりづらくなっていくわけですが、つまり、我々消費者の選択が、今後のエネルギー政策を変える可能性を秘めているということなのです。

そこで、新たな電力会社と契約した場合、工事費が必要になる場合や停電しやすくなる場合があるのか伺います。

また、市の公共施設においても、大きな経費削減が期待できる新電力での契約を積極

的に進めるべきと考えますが、市の考えを伺います。

○環境経済部長

切り替え工事では、新たな電力メーターが必要となりますが、原則設置費用は掛かりません。また、電力供給の仕組みは原則変更がないため、どの事業者から電気を購入しても、電気の品質や停電等の信頼性は従来と変わりません。

公共施設では、すでに市内小中学校などで新電力を導入しており、CO2やコストの削減につながっています。今後、市役所本庁舎を含む17施設への導入を予定しています。

**幸松地域内の
治水と排水について**



小島 文男
議員

幸松地区は、西には1級河川の古利根川があり、その古利根川に沿って、古い春日部のまち並みが形成されています。また、旧4号国道も通っており、その北側には緑豊かな水田地帯が広がっています。

この幸松地区の水田地帯は土地が低いことから、去年の

台風18号に伴う大雨の際には、3、4日も冠水してしまいました。冠水は、地域住民だけではなく、通勤や通学される方にとっても大きな問題です。

そこで、幸松地区の排水能力向上を、市はどのように考えているのか。また、倉松川に新たな自然排水ができる樋管の設置を提言しますが、市の考えを伺います。さらに、幸松地区の冠水対策について市長の考えを伺います。

○建設部長
幸松地域の浸水被害を軽減するためには、排水先の河川整備が重要と考え、県管理の1級河川の早期改修や河川整備による許容放流量の増加を県に強く要望していきます。

○環境経済部長
新たな樋管の設置は、洪水被害を軽減する一つの手法と捉え、市全体におけるかんがい排水事業や治水事業を進めていく中で、水位調査や被害確認に努めていきます。

○市長
冠水対策については、実施事業全体を見据えた中で総合的に判断していきます。

このほか

○東埼玉道路の進捗状況と開通は

閉会中の委員会活動

- ▽議会運営委員会
2月17日
・平成28年3月定例会の運営について
- ▽地域活性化対策検討特別委員会
1月19日
・委員会の活動方針について
・地域活性化に関する意見交換について
- 2月17日
・委員会の進め方について
・現状の把握について
- ▽新庁舎建設検討特別委員会
1月19日
・委員会の活動方針について
・新庁舎建設に関する意見交換について
- 2月17日
・委員会の活動方針について
・新庁舎の建設について
- ▽広報広聴委員会
3月23日
・議会だより第43号の発行について
- 4月5日
・議会だより第43号の発行について
- ・議会報告会の開催について
・行政視察結果報告書について

今定例会傍聴状況		月日	傍聴者数	主な日程
2/22	4	上程・説明		
25	0	質 疑		
26	3	質 疑		
29	2	質 疑		
3/1	3	質 疑		
3	0	委員会		
4	7	委員会		
8	39	一般質問		
9	11	一般質問		
11	39	一般質問		
14	29	一般質問		
16	40	一般質問		
18	1	討論・採決		
合計	178			

- 4月22日
・議会報告会の開催について
- ▽図書室運営委員会
4月5日
・平成27年度図書費決算について
・平成28年度図書費予算について

傍聴して一言

私たちが住んでいるまちづくりの話が聞けて、とても良かったです。

女性・69歳

市の事業で、優先順位を見極めての審議がいかに重要かと感じました。

男性・73歳

現在の春日部市にとつての旬な話題が質問にあがっていて、興味深く聞けました。

西武の閉店から春日部駅の東西問題など、市の取り組みや考えも理解できました。

女性・48歳

市民として、本日の議会を傍聴し、有意義な議論がされ、市政に安心しています。

気になったこととして、傍聴者に同年代の方がおらず、ある種、浮いていたことです。

市の将来を考えるにあたり、多くの若者が市政に関心を持ち、住民参加をしてもらいたいと思います。

男性・21歳

※割愛させていただいた部分もあります。

今定例会の日程

- 2月22日
○埼玉県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙
- 市長の平成28年度施政方針の説明
- 議案第1号から議案第52号までの上程・説明
- 2月25日・26日・29日・3月1日
○議案に対する質疑
- 3月3日・4日
○常任委員会
- 3月8日
○建設委員長報告とそれに対する質疑
- 議案第34号に対する討論・採決
- 3月9日・11日・14日・16日
○一般質問
- 3月18日
○一般質問
- 常任委員長報告とそれに対する質疑
- 各議案および請願に対する討論・採決
- 議案第1号議案から議案第6号議案までの上程・説明・質疑・討論・採決
- 議会改革検討特別委員長報告とそれに対する質疑・討論・採決
- 農業委員会委員の推薦

編集後記

3月定例会では、平成28年度の当初予算をはじめとする議案について、住民福祉の向上に向けて、慎重に審議いたしました。

また、今号で現在の広報広聴委員は任期満了となります。次号からは、新たな委員となりますが、今後も開かれた議会を目指し、市民に身近な議会となるよう、議会だよりの役割を果たしてまいりますので、ご愛読のほどよろしくお願いたします。

広報広聴委員会

- 委員長 荒木 洋美
- 副委員長 大野とし子
- 委員 石川 友和
- 委員 水沼日出夫
- 委員 斉藤 義則
- 委員 古沢 耕作
- 委員 矢島 章好
- 委員 蛭間 靖造

オブザーバー

- 議長 中川 朗
- 副議長 鬼丸 裕史

〒344-8577

埼玉県春日部市中央六丁目2番地

春日部市議会

TEL 048-736-1111 (代表)

内線3116